

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年		根拠法令・規程等		備前市広報びぜん発行規則		
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり		問	担当課(室)	総務課		
	中項目	基本施策	01	住民主体で進めるまちづくり			合	職・氏名	係長 河井 健 治	
	小項目	施策	01	広聴広報			先	電 話	0869-64-1800	
事務事業名		04		広報びぜん発行事業		このシート作成に要した時間		1.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市民(全世帯)		
目的(何のために)	市の行政情報や政策を分かりやすく正確に市民に提供するため		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	広報に登載すべき事項(市民に周知させる必要があると認められるもの)を分かりやすく正確に市民に周知するとともに、市民活動などを伝える		

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	広報びぜん発行事業	情報収集 各課からの情報を収集するとともに、市民の活動などを取材 広報媒体発行 上記を基に「広報びぜん」を制作(ホームページにPDF版を掲載) 視覚障害者のために、広報をカセットテープに録音し「声の広報」を郵送 (ホームページに読み上げソフトに対応したテキスト版を掲載)		
	広報配布事業	市職員(行政連絡員制度)が持ち帰り、自治会などが中心で全戸に配布 コンビニエンス・ストアへの設置		

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	12,796	12,784	12,796
	必要人員	人員費	千円	0.97人	8,788	1.37人
	事業費	人件費	千円	8,788	12,020	13,850
	事業費	費計	千円	21,584	24,804	26,646
	財源	国	支出金			
		受	益者負担			
		繰	入金			
		市	債			
		その他( )		869	839	839
一般	財源		20,715	23,965	25,807	
受	益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	広報発行	部数		190,800	190,800	190,800
	対	前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活	動コスト	円	8,996,400	9,008,000	9,047,000
	単	位当たりコスト	円	47	47	47

事業の成果		Check				
読書率(%)	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	読書率(%)	目標値(A)	90	90	90	90
		実績値(B)	83.9	85.5	84.1	到達目標値
		達成率(B/A)	93.22%	95.00%	93.44%	90
成果指標設定の考え方・式や説明						
読書率(当該年度の「市民意識調査」)						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	目的達成度	市民参画度	B
有効性の評価	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
			B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	読書率は平成18年度以降、常時83%以上を保っている。また、23年度途中からは、より多くの市民に読んでもらうために、市民が利用する機会が多いコンビニエンス・ストアへの設置を開始した。24年度も更に読んでいただける広報となるように企画取材した「ラン・LAN・欄」を継続して行い、各地区の地域のネットワークをテーマに特色ある記事を掲載できるように努める。

総合評価		Action	
市の情報発信媒体として最大のものであり、継続して積極的な取材を行い、市民に読んでいただける広報となるように常に意識して取り組み、ホームページとともに常に研究を重ね、市民に欠かせない情報源となることが重要である。		総合評価	B
		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	

平成25年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	各部署の年間計画も定着しつつあるので、テーマを決めて各部署に市民の関心事・事業の記事作成を依頼する。継続した紙面の充実を図り、情報紙としての役割が果たせるように積極的な取材活動を継続する。また、各地区の配布役員や職員の負担軽減のため、「社協だより」や「とうび119」などの印刷物について、広報紙との統合を検討する。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその成果を指標に留意しな